



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 白川 正和 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	51,140	2.4	10,096	△14.2	10,347	△6.7	8,418	12.8
28年12月期第2四半期	49,943	1.1	11,766	16.0	11,095	7.4	7,466	12.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 8,132百万円(96.7%) 28年12月期第2四半期 4,134百万円(△33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	183.96	—
28年12月期第2四半期	160.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	115,653	52,366	44.1
28年12月期	114,775	78,309	67.3

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 51,027百万円 28年12月期 77,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年12月期	—	13.50	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	18.50	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
 29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭
 29年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

29年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、「フリクション」シリーズ国内発売10周年記念配当5円00銭をそれぞれ含んでおります。また、29年12月期期末配当金については、特別配当5円00銭を含んでおります。

配当予想の修正については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.7	19,000	△9.6	19,000	△9.8	14,500	0.3	338.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期2Q	46,814,400株	28年12月期	46,814,400株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期2Q	7,370,542株	28年12月期	942株
-----------	------------	---------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期2Q	45,760,658株	28年12月期2Q	46,504,057株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 従業員持株E S O P信託口が所有していた当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数 (四半期累計)」は、当該株式に加え、当社所有の株式と合わせて、28年12月期2Qでは310,343株控除し算定しております。

なお、当該信託は平成28年4月に終了しており、当該信託が所有していた当社株式は、前連結会計年度においてすべて売却しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における経済環境は、国内では雇用の改善等により緩やかな回復傾向が続いているものの、一般消費は依然として活発とは言いきれない状況であり、また、海外では米国の政策への懸念や、欧州やアジア・中東においての不安定な情勢が世界経済に影響を及ぼすリスクも依然として高く、総じて先行き予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは基幹事業であるステイショナリー用品事業におきまして、引き続き世界各国で「フリクション」シリーズや「G-2（ジーツー）」、「アクロボール」シリーズをはじめとする付加価値の高い製品の販売が好調を維持しているものの、国内市場においては昨年度までの伸長に比して若干の停滞がみられ、結果として連結売上高は511億40百万円（前年同期比102.4%）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は164億30百万円（前年同期比95.4%）、海外市場における連結売上高は347億10百万円（前年同期比106.1%）となりました。

また、損益につきましては、為替の影響や各種販売キャンペーンの実施による広告費の増加等の要因から、連結営業利益は100億96百万円（前年同期比85.8%）、連結経常利益は103億47百万円（前年同期比93.3%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億18百万円（前年同期比112.8%）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間に持分法適用関連会社でありました東海化学工業株式会社及び持分法非適用関連会社でありましたハイテック工業株式会社を連結子会社としたことに伴う、負ののれん発生益23億68百万円を特別利益として、また、段階取得に係る差損9億6百万円を特別損失として、それぞれ計上しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
日本	21,196	9,347	20,033	8,777	△5.5	△6.1
米州	11,962	740	12,780	459	6.8	△37.9
欧州	11,475	1,556	11,856	1,219	3.3	△21.7
アジア	5,309	239	6,470	459	21.9	91.4
調整額	—	△116	—	△817	—	—
合計	49,943	11,766	51,140	10,096	2.4	△14.2

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率（%）
国内市場	17,217	16,430	△4.6
海外市場	32,726	34,710	6.1
売上高合計	49,943	51,140	2.4

（日本セグメント）

国内のステイショナリー用品事業においては、新製品として、キャップを閉め忘れても24時間インキが乾かざスムーズに書き出せる油性マーカー「パーマネントマーカー」を発売し、昨年発売の「ジュースアップ」、「ジュースペイント」、「モーグルエア」といった他の新製品群とともに拡販を進めました。また、「フリクション」シリーズについては、期初より継続して『国内発売10周年記念キャンペーン』を実施し好評をいただいております。その他、厳しさを増す市場環境の中で「アクロボール」シリーズをはじめとする定番商品も確実に市場に定着して参りました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや知育玩具シリーズ等の販売が堅調ではあるものの、前期に比べ落ち着きを見せています。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、200億33百万円（前年同期比94.5%）、セグメント利益（営業利益）は87億77百万円（前年同期比93.9%）となりました。

（米州セグメント）

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品である「G-2（ジーツー）」の販売が順調であることに加え、「アクロボール」や「フリクション」シリーズといった付加価値の高い製品の売上が好調に推移しました。また、ブラジルにおいても、販売が復調傾向でありました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、127億80百万円（前年同期比106.8%）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は広告宣伝費等の増加もあり、4億59百万円（前年同期比62.1%）となりました。

（欧州セグメント）

欧州地域につきましては、引き続き主要国で「フリクション」シリーズの販売が堅調であったことに加え、「G-2（ジーツー）」や、水性ボールペンの「V5」、「V7」、「Vball」、ホワイトボードマーカー等の定番品の販売も全般的に順調でありました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は118億56百万円（前年同期比103.3%）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は各国通貨に対する円高の影響もあり、12億19百万円（前年同期比78.3%）となりました。

（アジアセグメント）

アジア地域につきましては、万年筆や油性ボールペン、水性ボールペン等、全般的に好調な販売が継続しました。なかでも中国や台湾においては、ゲルインキボールペンの「P-500」、「ジュース」や万年筆の「カクノ」、「MR（日本名「コクーン）」シリーズを中心に売上が大きく伸長しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は64億70百万円（前年同期比121.9%）、セグメント利益（営業利益）は4億59百万円（前年同期比191.4%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8億77百万円増加し、1,156億53百万円となりました。

流動資産は、10億10百万円減少し783億28百万円となり、固定資産は、18億87百万円増加し373億24百万円となりました。

流動資産につきましては、「受取手形及び売掛金」が16億79百万円増加した一方で、「現金及び預金」が19億67百万円、「その他」に含まれる未収入金が6億37百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が22億25百万円増加した一方で、東海化学工業株式会社及びハイテック工業株式会社を連結子会社としたこと等に伴い「投資有価証券」が7億76百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比268億21百万円増加し、632億87百万円となりました。

流動負債は、297億95百万円増加し588億74百万円となり、固定負債は、29億74百万円減少し44億12百万円となりました。

流動負債につきましては、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が298億57百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては、「長期借入金」が30億74百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比259億43百万円減少し、523億66百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が79億3百万円増加した一方で、自己株式を338億26百万円取得したことによるものです。

当社は、平成29年6月16日に、昨年5月に逝去されております筆頭株主でありました故高洪明氏の相続人の方々より、その保有する当社株式を自己株式として7,369,600株取得し、これにより当該株式が一時的に市場に放出されることによる当社株式の市場株価への影響を低減いたしました。取得した自己株式につきましては、今後、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、その活用方法を検討してまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想の修正について

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年2月13日に公表した連結業績予想を、下記のとおり修正しました。

平成29年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	100,000	18,000	18,000	12,500	267.02
今回修正予想(B)	100,000	19,000	19,000	14,500	338.43
増減額(B-A)	—	1,000	1,000	2,000	
増減率(%)	—	5.6	5.6	16.0	
(ご参考)前期実績 (平成28年12月期)	98,350	21,013	21,052	14,454	309.86

生産効率の改善によるコストダウン、販売費及び一般管理費の削減、当第2四半期連結会計期間に持分法適用関連会社でありました東海化学工業株式会社及び持分法非適用関連会社でありましたハイテック工業株式会社を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益及び段階取得に係る差損を計上したことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においてそれぞれ前回発表予想を上回る見込みとなりました。

②配当予想の修正について

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、平成29年2月13日に公表した当期配当予想を、下記のとおり修正しました。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成29年2月13日発表)	円 銭 13.50 (普通配当8.50) (記念配当5.00)	円 銭 13.50 (普通配当8.50) (記念配当5.00)	円 銭 27.00
今回修正予想		円 銭 18.50 (普通配当8.50) (記念配当5.00) (特別配当5.00)	円 銭 32.00
当期実績	円 銭 13.50 (普通配当8.50) (記念配当5.00)		
前期実績 (平成28年12月期)	円 銭 11.00 (普通配当7.50) (記念配当3.50)	円 銭 11.00 (普通配当7.50) (記念配当3.50)	円 銭 22.00

平成29年6月16日に公表しましたとおり、当社は自己株式として発行済株式数の15.74%にあたる7,369,600株を取得いたしました。その結果、当社が期初に想定しておりました配当金総額と自己株式取得後の配当金総額に乖離が生ずることとなりましたので、自己株式に対する配当金額相当分を期末配当金として株主の皆様へ分配（増配）することとし、期末配当13円50銭（記念配当含む）のところ18円50銭（記念配当及び特別配当含む）と配当予想を修正いたします。

これにより、当期の年間配当金予想は27円でありましたが32円となり、期初予想より5円の増配となる予定です。なお、第2四半期末に配当予定の中間配当金額の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,429	26,462
受取手形及び売掛金	24,257	25,936
商品及び製品	14,212	13,818
仕掛品	5,061	4,964
原材料及び貯蔵品	2,163	2,457
繰延税金資産	2,583	2,689
その他	2,699	2,070
貸倒引当金	△69	△69
流動資産合計	79,338	78,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,190	21,310
減価償却累計額	△10,359	△11,243
建物及び構築物(純額)	8,830	10,066
機械装置及び運搬具	27,849	30,500
減価償却累計額	△22,935	△25,109
機械装置及び運搬具(純額)	4,914	5,390
その他	16,635	17,067
減価償却累計額	△14,966	△15,261
その他(純額)	1,669	1,806
土地	5,050	5,500
建設仮勘定	814	740
有形固定資産合計	21,279	23,504
無形固定資産		
借地権	5,114	5,355
その他	570	575
無形固定資産合計	5,684	5,930
投資その他の資産		
投資有価証券	5,856	5,080
繰延税金資産	519	457
退職給付に係る資産	651	691
その他	1,493	1,710
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	8,473	7,889
固定資産合計	35,436	37,324
資産合計	114,775	115,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,997	14,578
短期借入金	2,912	29,723
1年内返済予定の長期借入金	424	3,471
未払費用	2,977	2,835
未払法人税等	1,986	2,798
返品調整引当金	163	174
賞与引当金	676	570
役員賞与引当金	70	25
固定資産解体費用引当金	225	49
その他	4,643	4,646
流動負債合計	29,079	58,874
固定負債		
長期借入金	4,542	1,467
繰延税金負債	554	742
役員退職慰労引当金	63	94
環境対策引当金	77	78
退職給付に係る負債	1,096	1,082
負ののれん	599	539
その他	453	406
固定負債合計	7,386	4,412
負債合計	36,465	63,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	9,042	9,042
利益剰余金	69,135	77,039
自己株式	△2	△33,828
株主資本合計	80,516	54,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	513
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△4,086	△4,316
退職給付に係る調整累計額	366	236
その他の包括利益累計額合計	△3,224	△3,566
非支配株主持分	1,017	1,338
純資産合計	78,309	52,366
負債純資産合計	114,775	115,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	49,943	51,140
売上原価	22,727	24,698
売上総利益	27,216	26,442
販売費及び一般管理費	15,449	16,345
営業利益	11,766	10,096
営業外収益		
受取利息	122	155
受取配当金	163	130
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	53	38
その他	142	148
営業外収益合計	541	532
営業外費用		
支払利息	79	84
為替差損	1,010	124
その他	123	73
営業外費用合計	1,213	282
経常利益	11,095	10,347
特別利益		
固定資産売却益	92	6
負ののれん発生益	-	2,368
特別利益合計	92	2,374
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	11	12
段階取得に係る差損	-	906
特別損失合計	12	919
税金等調整前四半期純利益	11,175	11,802
法人税等	3,670	3,324
四半期純利益	7,504	8,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,466	8,418

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,504	8,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△767	18
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,534	△233
退職給付に係る調整額	△43	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	-
その他の包括利益合計	△3,370	△345
四半期包括利益	4,134	8,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,227	8,076
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,369,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が33,826百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が33,828百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。